

第二次和歌山県消費者教育推進計画取組事項と具体的施策

(1) ライフステージや場の特性に応じた取組の推進

① 学校等

幼稚園、保育所、認定こども園

取組事項	具体的施策	令和3年度実績	令和4年度実績	実施主体
お金や物を大切に扱うことについての意識を身に付けるための情報提供	幼児に対する消費者啓発講座の実施(保護者を対象に含む)	—	—	県消費生活センター
消費者教育活動の実践支援	幼児教育者や保護者に対する消費者教育の担い手育成の実施	—	—	県民生活課
	県独自教材の確保・提供	県内図書館、読み聞かせボランティア団体へ紙芝居を配布	—	県民生活課
	金融広報アドバイザーの講師派遣	—	—	金融広報委員会
	金融・金銭教育研究校の委嘱	—	—	金融広報委員会
	金融教育公開授業の実施	—	—	金融広報委員会
	環境学習アドバイザー派遣事業	1回25人参加	1回18人参加	環境生活総務課
幼児教育関係者への消費者教育の情報提供	共育支援メニューフェアの開催	—	—	生涯学習課

小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校

取組事項	具体的施策	令和3年度実績	令和4年度実績	実施主体
学校の取組支援	学校における消費者教育の担い手育成事業の実施	31校88クラスで実施	46校132クラスで実施	県民生活課
	学校への消費者教育教材等の貸与	貸与なし	貸与なし	県民生活課
	金融広報アドバイザーの講師派遣	20校41回	29校50回	金融広報委員会
	金融・金銭教育研究校の委嘱	新規で支援学校1校を委嘱(研究校2校)	新規で中学校1校を委嘱(研究校2校)	金融広報委員会
	金融教育公開授業の実施	10月25日実施 生徒320名、教員21名	2月1日実施 教員・教育委員会 102名	金融広報委員会
	環境学習アドバイザー派遣事業	49回2,081人参加	56回2,337人参加	環境生活総務課
子供が巻き込まれやすいトラブル事例などの情報提供	啓発物品等の作成・配付	「きいちゃんと考えようネットのこと」を出前講座等で配布	「きいちゃんと考えようネットのこと」を出前講座等で配布	県消費生活センター
若者が身に付けるべき知識の情報提供	消費者啓発講座の実施	21校で1,573人参加	25校で1,708人参加	県消費生活センター
	成年年齢引下げに関する周知広報	成年年齢引下げ特設サイトを開設	成年年齢引下げ特設サイトを運営および成年年齢引下げに関連したポスター、チラシを作製した。	県民生活課
	消費者教育教材「社会への扉」活用	消費者庁作成の教材「社会への扉」等を使用した消費者教育を県立学校において実施した。	消費者庁作成の教材「社会への扉」等を使用した消費者教育を県立学校において実施した。	県民生活課、県立学校教育課

	新学習指導要領への円滑な移行と消費者教育の充実	昨年度に引き続き、「契約の重要性及び消費者保護の仕組みに関する規定」を指導に加えるとともに、教育課程研究協議会等において各教科の教員に対して説明等を行った。	新学習指導要領については、各学校においてより一層充実した指導を行えるよう、教育課程研究協議会等を開催し、説明等を行った。また、消費者教育の充実については、和歌山大学とも連携し、公民科教員等による消費者教育に関する授業動画を作成した。	県立学校教育課
学校関係者への消費者教育の情報提供	県内全市町村校長会において事業説明	-	-	県民生活課
県独自教材の確保・提供	児童向け消費者教育教材の作成・配布	R02作成の教材を高校・大学へ再配布	啓発パンフレット「若い世代に知って欲しい！消費者トラブル対策マニュアル」を作成し、高校に対して、配布	県民生活課

大学、専門学校等

取組事項	具体的施策	令和3年度実績	令和4年度実績	実施主体
若者が身に付けるべき知識の情報提供	消費者教育講座の実施	-	-	県民生活課
	成年年齢引下げに関する周知広報	成年年齢引下げ特設サイトを解説	成年年齢引下げ特設サイトを開設および成年年齢引下げに関連したポスターを作製した。	県民生活課
	消費者啓発講座の実施	6校で529人参加	8校で596人参加	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	-	-	金融広報委員会
若者が巻き込まれやすい代表的なトラブル事例などの情報提供	啓発物品等の作成・配布	令和3年度版「あま〜い誘いにご用心」を作成。希望大学・高校等26校に5,996部、県内市町村の成人式等で9,249部配布。	令和4年度版「あま〜い誘いにご用心」を作成。大学・高校・専門学校及び県内市町村に配布。	県消費生活センター
消費者市民社会の一員として行動できる自立した消費者を育成	消費者教育講座の開催	-	-	県民生活課
	環境学習アドバイザー派遣事業	-	申込みに応じて実施	環境生活総務課
教員等になる学生を対象とした消費者教育の実践支援	消費者教育の担い手育成事業の実施	-	-	県民生活課
	消費者啓発講座の実施	1校で300人参加	1校で200人参加	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	-	-	金融広報委員会
県独自教材の確保・提供	若者向け消費者教育教材の作成・配布	R02作成の教材を高校・大学へ再配布	啓発パンフレット「若い世代に知って欲しい！消費者トラブル対策マニュアル」を作成し、県内の大学に対して、配布	県民生活課

②地域社会

地域

取組事項	具体的施策	令和3年度実績	令和4年度実績	実施主体
生活教養講座の実施	生活教養講座の実施	4回で68人参加	8回で173人参加	県消費生活センター
	消費者啓発講座の実施	3回で66人参加	7回で196人参加	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	3回実施	13回実施	金融広報委員会
	金融経済講演会の開催	3月15日～22日 オンデマンド動画配信視聴者130名	10月30日開催 参加者:会場167名、オンライン104名	金融広報委員会

消費者啓発講座の実施	暮らしの達人！知るぼると講座の実施	全3回 各20名参加	全3回 各20名参加	金融広報委員会
	環境学習アドバイザー派遣事業	4回89人参加	11回393人参加	環境生活総務課
	食品の安全確保推進プロジェクト	食の安全シンポジウムの開催:1回 食の安全意見交換会の開催:1回 夏休み食の安全親子教室の開催:1回 食の安全県民会議の開催:2回	食の安全意見交換会の開催:1回 夏休み食の安全親子教室の開催:1回 食の安全県民会議の開催:2回	食品・生活衛生課
成人及び高齢者が巻き込まれやすいトラブル事例などの情報提供	啓発物品等の作成・配付	「気をつけてこんなトラブル」を出前講座等で配布	「気をつけてこんなトラブル」を出前講座等で配布	県消費生活センター
	消費者月間関連事業の実施	新型コロナ感染拡大防止のため中止	街頭啓発を1か所実施	県消費生活センター
消費者被害防止のための注意喚起情報等の情報提供	消費者被害防止ネットワーク(県)による情報提供	適宜情報提供	適宜情報提供	県民生活課
市町村による高齢者・障害者見守りネットワーク構築支援	見守りネットワーク構築の支援	5町において設置済(みなべ町、串本町、美浜町、有田川町、由良町)	1町において設置済(白浜町)	県民生活課
見守りに係る研修会・意見交換会の実施、相談窓口の周知、関係機関との連携強化	見守りに係る研修会・意見交換会等の開催	コロナのため中止した。	消費者被害防止ネットワーク研修会の開催	県民生活課
地域における消費者教育の実践支援	消費者教育の担い手育成事業の実施	1団体に実施	—	県民生活課
	地域団体等への消費者教育教材等の貸与	—	—	県民生活課
	わかやま食育推進総合対策事業	食育の普及啓発 ・食育月間における広報媒体を活用した普及啓発 ・食育教材の作成及び情報発信誌の発行、配布 ・イベント等での普及啓発	食育の普及啓発 ・食育月間における広報媒体を活用した普及啓発 ・食育教材の作成及び情報発信誌の発行、配布 ・イベント等での普及啓発	果樹園芸課
	市町村教育委員会担当者会議において事業説明	—	4月26日に出席し説明を実施	県民生活課

家庭

取組事項	具体的施策	令和3年度実績	令和4年度実績	実施主体
身の回りのリスクの存在を認識し、日常のリスクを減らすための情報提供	生活教養講座の実施	4回で68人参加	8回で173人参加	県消費生活センター
	啓発物品等の作成・配付	「くらしのとびら」を各22,500部作成・年4回配布	「くらしのとびら」を各22,500部作成・年4回配布	県消費生活センター
	消費者月間関連事業の実施	新型コロナ感染拡大防止のため中止	街頭啓発を1か所実施	県消費生活センター
	金融経済講演会の開催	3月15日～22日 オンデマンド動画配信視聴者130名	10月30日開催 参加者:会場167名、オンライン104名	金融広報委員会
	暮らしの達人！知るぼると講座の実施	全3回 各20名参加	全3回 各20名参加	金融広報委員会
安全な商品の選び方等情報提供や普及啓発	商品の選び方等情報の提供	4回で68人参加	8回で173人参加	県民生活課、県消費生活センター
	「子どもの事故防止週間」への協力	7月19日～25日 子どもの事故防止週間の周知	7月25日～31日 子どもの事故防止週間の周知	県民生活課
幼馴染等へ家庭向けの情報提供	消費者啓発講座の実施	—	—	県消費生活センター

	金融広報アドバイザーの講師派遣	—	—	金融広報委員会
消費者教育の実践支援	消費者教育の担い手育成事業の実施	—	—	県民生活課
	金融学習グループ事業の実施	—	—	金融広報委員会
	環境学習アドバイザー派遣事業	—	67回2,730人参加	環境生活総務課
	わかやま食育推進総合対策事業	食育の普及啓発 ・食育月間における広報媒体を活用した普及啓発 ・食育教材の作成及び情報発信誌の発行、配布 ・イベント等での普及啓発	食育の普及啓発 ・食育月間における広報媒体を活用した普及啓発 ・食育教材の作成及び情報発信誌の発行、配布 ・イベント等での普及啓発	果樹園芸課
	食品の安全確保推進プロジェクト	食の安全シンポジウムの開催:1回 食の安全意見交換会の開催:1回 夏休み食の安全親子教室の開催:1回 食の安全県民会議の開催:2回	食の安全意見交換会の開催:1回 夏休み食の安全親子教室の開催:1回 食の安全県民会議の開催:2回	食品・生活衛生課

③職域

取組事項	具体的施策	令和3年度実績	令和4年度実績	実施主体
消費者啓発講座の実施	消費者啓発講座の実施	1回実施	—	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	3回実施	2回実施	金融広報委員会
	環境学習アドバイザー派遣事業	—	—	環境生活総務課
事業者向け研修会の開催	食品表示適正化推進	・食品表示推進者育成講習会:6回 ・同受講者:202名 ・食品表示ウォッチャー設置人数:30人 ・同モニタリング店舗数:553店舗	・食品表示推進者育成講習会:7回 ・同受講者:184名 ・食品表示ウォッチャー設置人数:28人 ・同モニタリング店舗数:540店舗	食品・生活衛生課
	食品の安全確保推進プロジェクト	食の安全シンポジウムの開催:1回 食の安全意見交換会の開催:1回 夏休み食の安全親子教室の開催:1回 食の安全県民会議の開催:2回	食の安全意見交換会の開催:1回 夏休み食の安全親子教室の開催:1回 食の安全県民会議の開催:2回	食品・生活衛生課

(2) 関係機関等との連携・協働

①教育行政分野や福祉行政分野など県関係機関との連携

教育行政分野との連携

取組事項	具体的施策	令和3年度実績	令和4年度実績	実施主体
取組の共有・効果的な連携方法検討	取組の共有・効果的な連携方法の検討	消費者教育連絡協議会を開催	消費者教育連絡協議会を開催	県民生活課
教材の確保・提供	教材の確保・提供	R03作成の教材を高校、大学へ再配布	教材を高校、大学へ配布	県民生活課
取組の共有・連携方法の検討	取組の共有・連携方法の検討	教育センター学びの丘ウェブページに消費者教育支援事業に係る資料を掲載	教育センター学びの丘ウェブページに消費者教育支援事業に係る資料を掲載	和歌山県教育センター学びの丘

教員が消費者教育を実践するための研修等の実施	専門研修事業(教員対象)の実施	<ul style="list-style-type: none"> 効果的なICTの授業活用研修を実施。 食に関する指導と栄養管理に係る研修を実施。 食中毒の予防についてに係る研修を実施。 食育に関する実践発表、講義・演習を実施。 学校現場で進める「消費者教育」についての講義動画を作成 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的なICTの授業活用研修を実施。 食に関する指導に係る研修を実施。 食中毒の予防に係る研修を実施。 食育に関する実践発表、講義・演習を実施。 	和歌山県教育センター学びの丘
	動画研修パッケージコンテンツ作成	学校現場で進める「消費者教育」についての講義動画を作成	—	和歌山県教育センター学びの丘
	消費者教育講座(消費者市民社会)の開催	—	—	県民生活課
	教員向け消費者教育セミナーの実施	12月27日実施 会場受講26名、オンライン受講20名	12月26日実施 会場受講27名、オンライン8名	金融広報委員会
地域の消費者教育の担い手発掘、育成と学校との連携	地域の消費者教育の担い手の発掘	学校に食育に関する出前授業を実施 学校への派遣実績 7校	担い手講座を実施した団体を学校に講師派遣	県民生活課

福祉行政分野との連携

取組事項	具体的施策	令和3年度実績	令和4年度実績	実施主体
注意喚起情報発信の連携等と連携等の効果的な手法の検討	消費者被害防止ネットワーク(県)事業による情報提供	適宜情報提供	適宜情報提供	県民生活課
	見守りネットワーク構築の支援	5町において設置済 (みなべ町、串本町、美浜町、有田川町、由良町)	1町において設置済 (白浜町)	県民生活課
見守りに係る研修会・意見交換会の実施、相談窓口の周知、関係機関との連携強化	見守りに係る研修会・意見交換会等	コロナのため中止した。	消費者被害防止ネットワーク研修会の開催	県民生活課
障害者に対するトラブル等に関する情報提供	消費者啓発講座、啓発物品等の作成・配付(障害者)	—	—	県民生活課、県消費生活センター

その他、消費者教育関係分野

取組事項	具体的施策	令和3年度実績	令和4年度実績	実施主体
学校の取組支援(環境、食育など)	消費者教育担い手育成(環境・食育等)事業の実施	—	—	県民生活課
生活教養講座の実施(環境、食育など)	生活教養講座(環境・食育等)	1回実施	1回で27名参加	県消費生活センター
消費者啓発講座	消費者啓発講座(食育等)の実施	1回実施	1回で15名参加	県民生活課、県消費生活センター
	環境学習アドバイザー派遣事業	54回2,195人参加	67回2,730人参加	環境生活総務課
	食品の安全確保推進プロジェクト	食の安全シンポジウムの開催:1回 食の安全意見交換会の開催:1回 夏休み食の安全親子教室の開催:1回 食の安全県民会議の開催:2回	食の安全意見交換会の開催:1回 夏休み食の安全親子教室の開催:1回 食の安全県民会議の開催:2回	食品・生活衛生課
啓発物品等作成・配付(国際理解など)	啓発物品等の作成・配付(国際理解等)	申込みに応じて実施	申込みに応じて実施	県民生活課、県消費生活センター
教育関係者への消費者教育の情報提供(食育、国際理解など)	共育支援メニューフェア(食育・国際理解等)	—	—	生涯学習課
	学校給食への魚及び鯨肉を提供	給食を実施している小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校341校にサバ、338校に鯨肉を提供	給食を実施している小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校335校にサバ、338校に鯨肉を提供	水産振興課
	出前授業の実施	小学校19校で出前授業を実施。	小学校30校で出前授業を実施。	水産振興課

(その他)	リサイクル製品の利用促進	和歌山県リサイクル製品認定制度により、認定基準の要件を満たす製品を和歌山県リサイクル製品に認定した。 認定製品について、パンフレットやHPでの製品紹介等により、広報啓発活動を実施した。	和歌山県リサイクル製品認定制度により、認定基準の要件を満たす製品を和歌山県リサイクル製品に認定する。 認定製品について、パンフレットやHPでの製品紹介等により、広報啓発活動を実施した。	循環型社会推進課
	食品表示適正化推進	・食品表示推進者育成講習会:6回 ・同受講者:202名 ・食品表示ウォッチャー設置人数:30人 ・同モニタリング店舗数:553店舗	・食品表示推進者育成講習会:7回 ・同受講者:184名 ・食品表示ウォッチャー設置人数:28人 ・同モニタリング店舗数:540店舗	食品・生活衛生課
	わかやま食育推進総合対策事業	食育の普及啓発 ・食育月間における広報媒体を活用した普及啓発 ・食育教材の作成及び情報発信誌の発行、配布 ・イベント等での普及啓発	食育の普及啓発 ・食育月間における広報媒体を活用した普及啓発 ・食育教材の作成及び情報発信誌の発行、配布 ・講座や研修会の開催	果樹園芸課

②消費者団体、専門士業団体、事業者等との連携

取組事項	具体的施策	令和3年度実績	令和4年度実績	実施主体
講師派遣等に関する連携	生活教養講座	4回で68人参加	8回で173人参加	県消費生活センター
学校・地域における消費者教育分野の講師派遣等に関する連携	共育支援メニューフェアの開催	-	-	生涯学習課
団体が行う取組との連携 (団体等の取組は別紙)	別紙	別紙	別紙	県民生活課
	消費者月間関連事業の実施	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	消費者団体と連携し1か所(和歌山市)で街頭啓発を実施	県消費生活センター
事業者の消費者市民社会の形成に関する取組との連携	事業者のCSR活動等との連携	企業が行うCSR活動を後援	10月30日消費者シンポジウム「消費でつくる和歌山の新しい未来」～成年年齢下げ、孤独・孤立対策、SDGs～を開催	県民生活課

③災害時、非常時における消費行動の情報提供と関係機関との連携

取組事項	具体的施策	令和3年度実績	令和4年度実績	実施主体
非常時における消費者としてふさわしい行動を考えるきっかけの情報提供	生活教養講座	1回実施	-	県消費生活センター
災害等、非常時に役立つ物品等の周知	啓発物品等の作成・配付	ホイッスル付きライトペンを 出前講座等で配布。	ホイッスル付きライトペンを 出前講座等で配布。	県消費生活センター
団体等と連携し、消費者としてよりふさわしい行動を考える情報の発信	団体との連携による情報発信	-	-	県民生活課
災害時における情報提供	災害時の情報提供	-	-	県消費生活センター

(3)消費者教育の担い手の育成

取組事項	具体的施策	令和3年度実績	令和4年度実績	実施主体
地域に潜在する人材の発掘と育成	消費者教育の担い手育成事業の実施	1団体に実施予定。	-	県民生活課
コーディネーター育成	コーディネーターを育成する	-	-	県民生活課
消費生活サポーターの育成とその活動支援	消費生活サポーター育成と活動支援	登録人数277名 注意喚起情報誌を16回情報提供 サポーター研修会を県内2箇所で開催	登録人数277名(令和4年4月1日現在) 注意喚起情報誌を16回情報提供 サポーター研修会を県内2か所で開催	県消費生活センター

消費生活相談員養成	消費生活相談員養成	7～8月の13日間実施。17名が受講。	7～8月の13日間実施。19名が受講。	県民生活課
市町村担当者や民生委員等を対象とした研修会・意見交換会	見守りに係る研修会・意見交換会等	—	—	県民生活課
教員が消費者教育を実践するための研修等の実施	専門研修事業(教員対象)の実施	<ul style="list-style-type: none"> 効果的なICTの授業活用研修を実施。 食に関する指導と栄養管理に係る研修を実施。 食中毒の予防についてに係る研修を実施。 食育に関する実践発表、講義・演習を実施。 学校現場で進める「消費者教育」についての講義動画を作成 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的なICTの授業活用研修を実施。 食に関する指導に係る研修を実施。 食中毒の予防に係る研修を実施。 食育に関する実践発表、講義・演習を実施。 	和歌山県教育センター学びの丘
	動画研修パッケージコンテンツ作成	県教育センター学びの丘において、教員を対象とした「消費者教育」に関する講義動画を作成し、個人又は校内での研修活用に向けて周知した。	—	和歌山県教育センター学びの丘
	消費者教育講座(消費者市民社会)の開催	—	—	県民生活課
	教員向け消費者教育セミナーの実施	12月27日実施 会場受講26名、オンライン受講20名	12月26日実施 会場受講27名、オンライン8名	金融広報委員会

(4) 市町村の取組支援

取組事項	具体的施策	令和3年度実績	令和4年度実績	実施主体
消費者教育の取組に関する財政支援	市町村の消費者教育等の取組に対し財政支援を実施	市町村に対し消費者行政強化交付金を交付	市町村に対し消費者行政強化交付金を交付	県民生活課
消費生活相談員のスキルアップと消費者教育の実践支援	市町村消費生活相談員を対象にした研修(OJT)を開催	市町村の相談員1名に対して実施	市町村の相談員2名に対して実施	県消費生活センター
消費者教育担い手育成の連携	消費者教育担い手育成事業の連携	—	—	県民生活課
消費者啓発講座の連携	消費者啓発講座の連携	1町で56人参加	4町で120人参加	県消費生活センター
行政担当者研修	行政担当者研修	4月20日 初任者研修開催 6月29日 実地研修開催 8月24日 消費生活相談員等研修開催 9月22日 実地研修開催 11月12日 専門研修開催 12月21日 消費生活相談員研修開催 1月17日 専門研修開催	4月18日 初任者研修実施 4月26日 初任者研修実施 6月30日 実地研修実施 8月3日 消費生活相談員研修実施 9月27日 実地研修実施 11月29日 専門研修実施 1月27日 専門研修実施	県消費生活センター
見守りに係る研修会・意見交換会における市町村担当者養成	見守りに係る研修会・意見交換会等	1市4町と意見交換を行う。	市町村訪問を行い、見守りネットワーク構築について話し合いを実施	県民生活課
消費生活サポーターと市町村との連携支援	消費生活サポーターとの連携支援	サポーター研修会を県内2箇所で開催 33名受講	サポーター研修会を県内2か所で開催 32名受講	県消費生活センター
市町村による高齢者・障害者見守りネットワーク構築支援	見守りネットワーク構築の支援	5町において設置済(みなべ町、串本町、美浜町、有田川町、由良町)	1町において設置済(白浜町)	県民生活課
消費者トラブル事例や注意喚起情報などの市町村への情報発信	市町村への情報発信	ホットな消費者見守りニュース12回発行	ホットな消費者見守りニュース12回発行	県消費生活センター